



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月27日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9629 URL http://www.pca.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 文昭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 坂下 幸之 TEL 03-5211-2711
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,382	0.6	2,655	14.7	2,697	15.2	2,367	41.9
2021年3月期	13,308	△6.7	2,314	△16.8	2,340	△16.7	1,668	△8.1

(注) 包括利益 2022年3月期 1,393百万円 (△48.5%) 2021年3月期 2,706百万円 (47.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	118.36	117.98	14.4	10.0	19.8
2021年3月期	83.50	—	11.4	9.7	17.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 当社は、2021年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	28,381	17,281	59.7	847.14
2021年3月期	25,376	15,995	62.4	791.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 16,941百万円 2021年3月期 15,832百万円

(注) 当社は、2021年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,684	708	△254	15,731
2021年3月期	1,632	253	△355	11,592

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00	226	13.6	1.5
2022年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	479	20.3	2.9
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		40.7	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 記念配当11円00銭

直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2021年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については、当該分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,927	△3.4	1,100	△58.6	1,132	△58.0	639	△73.0	31.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規一社（社名）一、除外一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	23,100,000株	2021年3月期	23,100,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,100,962株	2021年3月期	3,100,962株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	19,999,038株	2021年3月期	19,980,288株

(注) 当社は、2021年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,723	△11.7	2,072	18.4	2,227	17.4	2,163	50.8
2021年3月期	12,141	△9.3	1,750	△23.2	1,897	△21.1	1,435	△4.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2022年3月期	円 銭 108.20	円 銭 107.85
2021年3月期	71.84	—

(注) 当社は、2021年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	24,833	15,507	15,507	14,464	62.4	775.43	
2021年3月期	21,987	14,464	14,464	14,464	65.8	723.24	

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,507百万円 2021年3月期 14,464百万円

(注) 当社は、2021年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,100	△5.8	776	△65.1	544	△74.8	27.22

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済状況は、一時、沈静化したとみられた新型コロナウイルス感染症が感染力の強いとされるオミクロン株の発生により感染が再拡大したことにより、依然として経済活動の制約を受ける状況が継続しています。ワクチン接種率の増加とともに感染リスクを低減させつつ社会経済活動が継続されている状況ではありますが、ロシアによるウクライナ侵攻に対する各国政府の経済制裁の実行による影響等も懸念され、先行きが不透明な状況が続いております。

新型コロナウイルス感染拡大防止への対応として、当社は政府・各地方自治体の方針に準拠し「PCA-Style」(3密防止、消毒、検温、トレース管理の徹底)での活動を徹底しております。

新型コロナウイルス感染拡大防止への対応にかかる基本方針として

- ・お客様、パートナー様と弊社社員及び家族の生命・健康を最優先とする
- ・感染者の増加を未然に防止する
- ・お客様から求められるサービスを可能な限り維持する

を掲げ、全事業所で「新しい生活様式」を取り入れ、リモートワークを優先した働き方を実践し、政府・各地方自治体の方針に準拠した活動を実施してまいります。

当社グループではテレワークや在宅勤務・時差出勤の環境の中で業務改善につながる製品サービスを提供し、引き続き販売パートナーとともにクラウド&ソリューションサービスを中心にサービスを展開しています。

その中で、中小・中堅企業における社内業務や企業間取引のペーパーレス化を推進し、日本社会のデジタル化を実現するための新サービスの一環として「PCA Hub eDOC (ピーシーエーハブイードック)」を2022年3月にリリースいたしました。本サービスは、法人内の重要な業務データやファイルを安心・安全に共有できるオンラインストレージサービスであり、電子帳簿保存法にも対応し、バックオフィス業務における帳票や資料の管理、情報共有を促進するサービスとして、リリース開始後1年で2,000社の導入を目指します。

PCAクラウドシリーズの利用法人数は2019年12,070法人、2020年14,327法人、2021年16,444法人、2022年19,152法人となり、サービス開始14年目で利用法人数19,000法人を突破し順調に推移しています。『PCAクラウド』は、自社でのサーバー管理が不要で、初期費用がなくPCAソフトが利用可能なサービスとなっております。現在、利用するデータセンターとして「AWS (アマゾンウェブサービス)」が選択できるようになり、サービス更新等のメンテナンス中を除き24時間365日稼働可能となっております。

当社子会社で提供している勤怠管理のクラウドサービスについても「働き方改革」への対応を実現するための一つの手段としての需要を見込み、今後も業績に貢献すると期待しております。

このような状況下において、当連結会計年度の売上高は2021年12月にサポート終了を迎えた「PCA Xシリーズ」の更新需要に伴い製品売上高が大幅に増加しました。一方で「収益認識に関する会計基準」等の適用により、従来の会計処理と比較して製品売上高が21百万円、保守サービス売上高が202百万円、その他営業収入が1,610百万円それぞれ減少しました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は13,382百万円(前年同期比0.6%増)、このうち、クラウド売上高は5,568百万円(前年同期比37.2%増)となっております。利益項目については、営業利益は2,655百万円(前年同期比14.7%増)、経常利益は2,697百万円(前年同期比15.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は増収と利益率の改善に加え、主に投資有価証券売却益1,111百万円及び減損損失174百万円の計上により、2,367百万円(前年同期比41.9%増)となりました。

当社グループは単一セグメントにつき、セグメントごとの記載に代えて、種類別売上高を記載しております。

種類別売上高

区分	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比増減 (%)
製品 (従来型ソフトウェア)	2,954	22.1	48.8
商品 (帳票等)	439	3.3	△9.6
保守サービス	3,316	24.8	△6.6
クラウドサービス	5,568	41.6	37.2
その他営業収入	1,103	8.2	△65.8
合計	13,382	100.0	0.6

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、28,381百万円 (前連結会計年度末は25,376百万円) となり、3,004百万円の増加となりました。

流動資産においては、4,950百万円 (前連結会計年度末15,228百万円から当連結会計年度末20,178百万円へ) の増加となりました。これは主に現金及び預金が4,341百万円増加したことによるものであります。

固定資産においては、1,945百万円 (同10,148百万円から同8,203百万円へ) の減少となりました。これは主に投資有価証券が1,326百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、11,099百万円 (前連結会計年度末は9,381百万円) となり、1,718百万円の増加となりました。

流動負債においては、3,419百万円 (前連結会計年度末5,849百万円から当連結会計年度末9,268百万円へ) の増加となりました。これは主に、契約負債が7,364百万円増加、前受収益が3,339百万円減少したことによるものであります。

固定負債においては、1,700百万円 (同3,532百万円から同1,831百万円へ) の減少となりました。これは主に長期前受収益が1,715百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、17,281百万円 (前連結会計年度末は15,995百万円) となり、1,286百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が2,140百万円増加、その他有価証券評価差額金が1,030百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,138百万円増加（前連結会計年度は1,529百万円の増加）し、15,731百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,684百万円（前連結会計年度は1,632百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,634百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、708百万円（前連結会計年度は253百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1,151百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、254百万円（前連結会計年度は355百万円の支出）となりました。これは主に、株主に対する配当金の支払額226百万円によるものであります。また、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	59.3%	58.7%	62.4%	59.7%
時価ベースの自己資本比率	97.2%	88.8%	111.8%	108.3%

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる項目の発生がないため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上高	12,927百万円（当期売上高	13,382百万円）
営業利益	1,100百万円（当期営業利益	2,655百万円）
経常利益	1,132百万円（当期経常利益	2,697百万円）
親会社株主に帰属する当期純利益	639百万円（当期親会社株主に帰属する当期純利益	2,367百万円）

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

当社グループの売上高は保守サービス及びクラウドサービスが過半を占めており、これらは継続利用による安定収入の計上が見込まれます。また出荷が伴う製品売上等は会計ソフト、給与計算ソフト、勤怠管理ソフト等の基幹業務パッケージであり既存顧客のバージョンアップ収入に支えられております。当社製品はパッケージソフトのため顧客側でのインストールにより導入可能であることもあり、リモート環境での営業活動と必要に応じた対面販売の実施により引き続き収益獲得が可能と考えております。したがって、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は軽微であると考えて算定しております。

なお、最終利益目標を達成するため、内外の状況の変化に合わせて経費の執行等を促進、或いは抑制する可能性があります。そのために第2四半期累計期間の連結業績を予想することが困難であることなどから、現段階では第2四半期累計期間の連結業績予想は開示しない方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を採用しておりますが、国内他社のIFRS（国際財務報告基準）の採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,749	16,090
受取手形及び売掛金	2,012	2,303
有価証券	300	—
商品及び製品	156	173
原材料及び貯蔵品	30	82
その他	979	1,528
流動資産合計	15,228	20,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,454	2,536
減価償却累計額	△1,462	△1,511
建物及び構築物(純額)	992	1,025
車両運搬具	4	2
減価償却累計額	△4	△2
車両運搬具(純額)	0	0
土地	2,371	2,371
その他	610	606
減価償却累計額	△427	△421
その他(純額)	183	185
有形固定資産合計	3,547	3,582
無形固定資産		
ソフトウェア	73	145
電話加入権	10	10
その他	189	—
無形固定資産合計	272	156
投資その他の資産		
投資有価証券	4,357	3,030
繰延税金資産	1,628	1,071
その他	345	364
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	6,329	4,464
固定資産合計	10,148	8,203
資産合計	25,376	28,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145	171
未払法人税等	273	16
前受収益	3,339	—
契約負債	—	7,364
賞与引当金	402	422
役員賞与引当金	19	37
その他	1,668	1,256
流動負債合計	5,849	9,268
固定負債		
長期前受収益	1,715	—
株式報酬引当金	98	—
役員退職慰労引当金	48	57
退職給付に係る負債	1,379	1,488
資産除去債務	81	94
その他	208	191
固定負債合計	3,532	1,831
負債合計	9,381	11,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,959	1,959
利益剰余金	12,574	14,714
自己株式	△1,379	△1,379
株主資本合計	14,044	16,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,787	756
その他の包括利益累計額合計	1,787	756
株式引受権	—	137
非支配株主持分	163	202
純資産合計	15,995	17,281
負債純資産合計	25,376	28,381

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	13,308	13,382
売上原価	5,307	4,572
売上総利益	8,001	8,809
販売費及び一般管理費	5,686	6,153
営業利益	2,314	2,655
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	16	22
受取賃貸料	8	7
その他	8	10
営業外収益合計	40	49
営業外費用		
その他	13	7
営業外費用合計	13	7
経常利益	2,340	2,697
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,111
関係会社株式売却益	171	—
特別利益合計	171	1,111
特別損失		
債権売却損	125	—
減損損失	—	174
特別損失合計	125	174
税金等調整前当期純利益	2,387	3,634
法人税、住民税及び事業税	763	199
法人税等調整額	△97	1,010
法人税等合計	666	1,210
当期純利益	1,721	2,424
非支配株主に帰属する当期純利益	52	57
親会社株主に帰属する当期純利益	1,668	2,367

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,721	2,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	985	△1,030
その他の包括利益合計	985	△1,030
包括利益	2,706	1,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,653	1,336
非支配株主に係る包括利益	52	57

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890	1,928	11,265	△1,394	12,690
当期変動額					
剰余金の配当			△359		△359
親会社株主に帰属する当期純利益			1,668		1,668
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		30		15	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	30	1,308	15	1,354
当期末残高	890	1,959	12,574	△1,379	14,044

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	801	801	128	13,620
当期変動額				
剰余金の配当				△359
親会社株主に帰属する当期純利益				1,668
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	985	985	34	1,020
当期変動額合計	985	985	34	2,374
当期末残高	1,787	1,787	163	15,995

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890	1,959	12,574	△1,379	14,044
当期変動額					
剰余金の配当			△226		△226
親会社株主に帰属する当期純利益			2,367		2,367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,140	—	2,140
当期末残高	890	1,959	14,714	△1,379	16,185

	その他の包括利益累計額		株式引受権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,787	1,787	—	163	15,995
当期変動額					
剰余金の配当					△226
親会社株主に帰属する当期純利益					2,367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,030	△1,030	137	39	△854
当期変動額合計	△1,030	△1,030	137	39	1,286
当期末残高	756	756	137	202	17,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,387	3,634
減価償却費	121	127
無形固定資産償却費	27	20
のれん償却額	11	14
減損損失	—	174
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,111
賞与引当金の増減額(△は減少)	139	20
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	8
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	44	△98
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	59	108
受取利息及び受取配当金	△23	△31
債権売却損	125	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△171	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3	△375
棚卸資産の増減額(△は増加)	△39	△68
仕入債務の増減額(△は減少)	△44	26
前受収益の増減額(△は減少)	251	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	1,856
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△196	102
その他	127	△119
小計	2,826	4,307
利息及び配当金の受取額	26	33
法人税等の支払額	△1,220	△656
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,632	3,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△2
定期預金の払戻による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△102	△223
無形固定資産の取得による支出	△44	△95
有価証券の償還による収入	270	200
投資有価証券の取得による支出	△100	△300
投資有価証券の売却による収入	—	1,151
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△17	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△96	—
その他の投資による支出	△2	△32
その他の投資による収入	49	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	253	708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△24	△10
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の処分による収入	45	—
配当金の支払額	△358	△226
非支配株主への配当金の支払額	△18	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355	△254
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,529	4,138
現金及び現金同等物の期首残高	10,063	11,592
現金及び現金同等物の期末残高	11,592	15,731

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高への影響はありません。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、他社商品販売について、従来は顧客から受け取る対価の総額で売上高を認識しておりましたが、代理人取引に該当する取引については売上高を受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で認識する方法に変更いたしました。

また一部の保守サービスについて、パッケージ製品に含めて出荷基準を適用し売上高を認識しておりましたが、他の保守サービスと同様に履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり売上高を認識する方法に変更いたしました。

その他、販売店の取引価格に対する報奨額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から報奨額を差し引いた額で売上高を計上する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,834百万円、売上原価は1,610百万円、それぞれ減少しました。一方、販売費及び一般管理費も21百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ202百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」、「流動負債」に表示していた「その他」に含まれていた「前受金」及び「固定負債」に表示していた「長期前受収益」は、当連結会計年度より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(会計上の見積りの変更)

株式会社ドリームホップを取得したことに伴い計上したのれんについては、同社の超過収益力として認識し、取得時に作成した中期事業計画を踏まえてその効果の発現する期間(7年)にわたって償却しておりました。

第2四半期連結会計期間において、新規のサービス展開の遅れや、社内体制の変化等があったことから同社の事業計画を見直した結果、超過収益力が毀損し減損の兆候があると認められたため、使用価値により回収可能価額を測定し、のれん残高について全額減損損失として特別損失に計上しております。

この変更により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は174百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	791円64銭	847円14銭
1株当たり当期純利益	83円50銭	118円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	117円98銭

- (注) 1. 当社は、2021年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. なお、前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,668	2,367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,668	2,367
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,980	19,999
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(千株)	—	63
(うち転換社債(千株))	—	—
(うち新株予約権(千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。